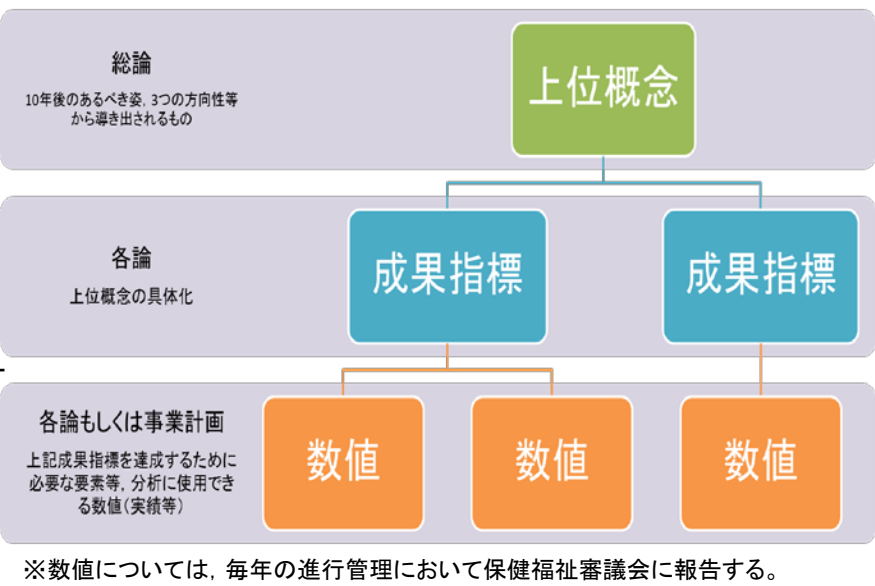


1. 成果指標の位置づけ

計画の成果指標については、全体を一体的に評価していくための上位概念を設定し、関連する様々な指標となるデータ等を紐付け分析していきます。



2. 進行管理について

成果指標の進行管理については、下記のとおり整理します。

会議体	福岡市保健福祉審議会(総会)において進行管理を行う。 必要に応じて専門分科会に対して報告を行い、より専門的な意見を聞く場を設ける。
頻度	原則1回／年
管理の方法	総論に記載した上位概念毎に、関連する成果指標、その他数値等を用いて進捗状況等の報告を行う。 委員の意見を受け、必要に応じて事業の再検討等を行う。

3. 総論の上位概念

上位概念については、総論に記載した「3つの方向性」から導き出されるものとして、以下の3項目を設定します。

項目名	①健康寿命の延伸			
3つの方向性	自立の支援と促進			
■内容■ 厚生労働省が発表する「日常生活に制限のない期間」の推移 (参考)				
		(年齢)		
調査年度	H22	H25	H28	H31
男	70.38	—	—	—
女	71.93	—	—	—
厚生労働省による健康寿命の公表は、調査年から3年程度を要しているため、公表されるまでの間は、同省作成の算定プログラムを使って算出した値を暫定値として報告する。				
項目名	②地域での暮らしやすさ			
3つの方向性	地域で生活できる仕組みづくり			
■内容■ 高齢者：地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合。※1				
	37.3%(H26)			
障がい者：障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合。※1				
	34.3%(H26)			
項目名	③安全・安心のための社会環境整備ができていていると感じている市民の割合			
3つの方向性	安全、安心のための社会環境整備			
新設のため現状値なし。(平成28年度調査)				

※1 出典)基本計画の成果指標に関する意識調査

各論成果指標一覧

分野	上位概念	指標項目	現状値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	備考(出典等)	
健康・医療	①	健康づくりに取り組んでいる人の割合の上昇 (20歳以上)	56.1%	75.0%	福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査	
	①	初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均	男性 80.4歳 女性 83.5歳	現状を上回る	保健福祉局調べ	
	①	特定健診受診率	国保以外も含むデータを検討中	22.2%	40.0%	福岡市国民健康保険特定健診結果
	①	がん検診受診率	子宮頸がん検診 34.3% 乳がん検診 19.1%	50.0%	50.0%	保健福祉局調べ 保健福祉局調べ
	②	最期まで自宅で暮らせる高齢者の割合	10.0%	11.7%	保健統計年報	
	②	年末年始の急患診療センター小児科の待ち時間 (小児科受付から呼出しまで)	27分	短 縮	保健福祉局調べ	
	③	各種感染症の集団発生件数 ※季節性インフルエンザを除く	21件 (一～三類感染症:3件)	減少	福岡市感染症発生動向調査	
	③	食に対して安心だと感じる市民の割合 (20歳以上)	47.7% (※H21年度～ H23年度平均)	55.0% (※H34年度)	市政アンケート調査	
	地域	②	地域福祉活動計画(ふくしのまちづくりプラン)の策定校区数	1校区	96校区	校区社協会長アンケート調査
		②	公民館の利用率	24.7%	50.0% (※H34年度)	新・基本計画の成果指標に関する意識調査
②		民生委員・児童委員活動を負担に感じている割合	70.6% (H24年度)	50.0%	保健福祉局調査	
②		ふれあいネットワークの見守り対象世帯数	35,108世帯	増加	市社協調査	
②		ふれあいサロンの参加者数(実人数)	8,915人	増加	市社協調査	
②		自主防災活動への参加率	9.2%	25.0% (※H34年度)	市政アンケート調査	
②		地域活動への参加率	53.6%	70.0% (※H34年度)	市政アンケート調査	
②		NPO・ボランティア活動等への参加率	13.1%	24.0% (※H34年度)	市社協調査	
③		ユニバーサルデザインの理念の理解度	44.9% (※H23年度)	70.0% (※H34年度)	市政アンケート調査	
③		ユニバーサルデザインの取組みへの評価	30.5% (※H23年度)	65.0% (※H34年度)	市政アンケート調査	
高齢者	①	外出する頻度	61.2% (※H22年度)	65.0% (※H31年度)	高齢者実態調査	
	①	生きがいを感じている人の割合	— (※H28年度)	— (※H31年度)	高齢者実態調査	
	①	働いている高齢者の割合	— (※H28年度)	— (※H31年度)	高齢者実態調査	
	③	高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合	3.2% (※H23年度)	3.8% (※H29年度)	高齢者居住安定確保計画	
	②	ボランティア活動をしている高齢者の割合	10.1% (※H25年度)	15% (※H31年度)	高齢者実態調査	
	②	最期まで自宅で暮らせる高齢者の割合	10.0%	11.7%	保健統計年報	
	②	認知症の人が、住み慣れた地域で暮らし続けられることができると思う人の割合	— (H28年度)	— (※H31年度)	高齢者実態調査	
	②	医療・介護専門職を対象とした認知症に関する研修受講者数	3,150人	精査中	保健福祉局調べ	
	①	介護予防に取り組む自主グループ創設数	— (H27年度)	1グループ以上/ 圏域 (※H29年度)	保健福祉局調べ	
	②	介護・看護のために離職する人	5,400人 (※H24年度)	減少 (※H29年度)	保健福祉局調べ	
②	いきいきセンターふくおかの認知度	46.8% (※H25年度)	60% (※H31年度)	高齢者実態調査		
①	要介護認定率	20.3%	減少	保健福祉局調べ		
①	認知症の人の割合 (要介護認定者のうち認知症の日常生活自立度Ⅱ以上の人の割合)	10.4% (※H27年3月)	減少	保健福祉局調べ		
③	ICT利活用による在宅支援者数	(検討中)	(検討中)	保健福祉局調べ		

分野	上位概念	指標項目	現状値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	備考(出典等)
障がい者	②	相談窓口認知度 (困ったときに相談できる窓口を知っている人の割合)	—	45.0% (※H31年度)	福岡市障がい児・者等実態調査で調査予定
	③	災害時の孤立度 (「頼る人がいない」と回答した人の割合)	8.1% (※H25年度)	5.0% (※H31年度)	福岡市障がい児・者等実態調査
	②	将来の暮らし方 (将来、家族と同居できない場合に、希望する暮らし方として「一人暮らし」「共同生活できる」と回答した人の割合)	51.9% (※H25年度)	60.0% (※H31年度)	福岡市障がい児・者等実態調査
	②	障がいのある人の就労に対する社会の理解度 (理解があると感じている人の割合)	28.7% (※H25年度)	40.0% (※H31年度)	福岡市障がい児・者等実態調査
	②	外出の頻度 (週に1回以上外出している人の割合)	64.6% (※H25年度)	75.0% (※H31年度)	福岡市障がい児・者等実態調査
	②	コミュニケーションで困っていることの有無 (困っている人の割合)	18.0% (※H25年度)	10.0% (※H31年度)	福岡市障がい児・者等実態調査
	②	啓発・交流の頻度 (「障がい者に対する理解を深める機会が少ない」と回答した人の割合)	19.7% (※H25年度)	10.0% (※H31年度)	福岡市障がい児・者等実態調査
	②	障がい者の人権に関する問題点 (「障がい者の意見や行動が尊重されないこと」と回答した人の割合)	17.1% (※H25年度)	8.0% (※H31年度)	福岡市障がい児・者等実態調査
	②	差別を受けた経験 (差別を受けたりいやな思いをした経験の割合)	29.2% (※H25年度)	20.0% (※H31年度)	福岡市障がい児・者等実態調査
	②	療育や訓練を受けた経験 (「受けた」または「受けている」人の割合)	82.6% (※H25年度)	85.0% (※H31年度)	福岡市障がい児・者等実態調査